

第 9 期 事 業 報 告 書

株 主 の 皆 様 へ

2005年12月1日から2006年11月30日まで



2006年8月、
おかげさまで大阪証券取引所
ヘラクレス市場に株式を
上場させていただきました

代表取締役社長

堀内信介



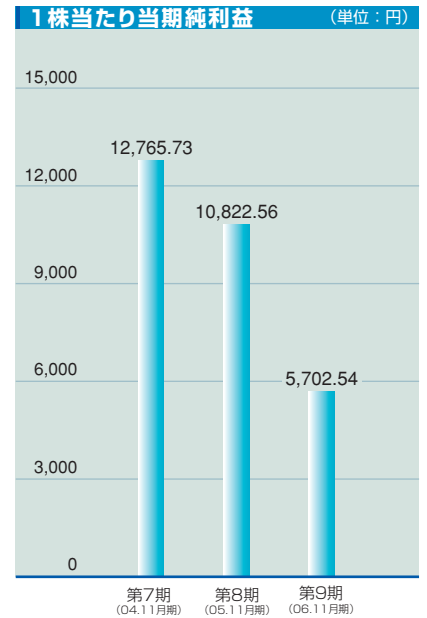
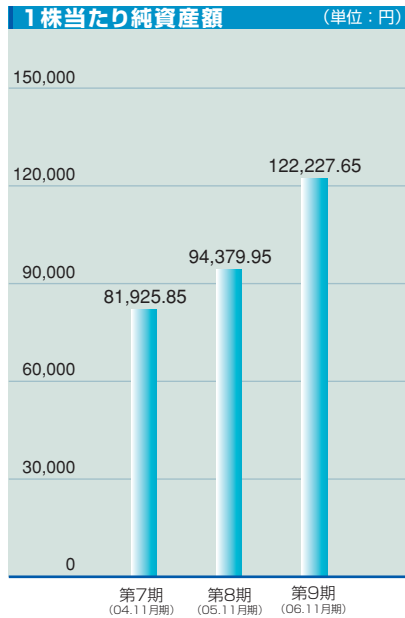
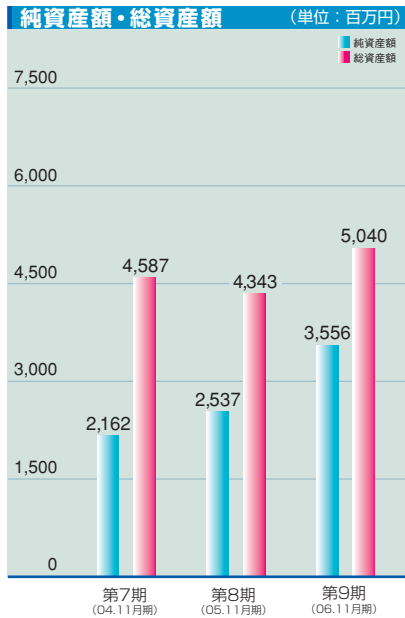
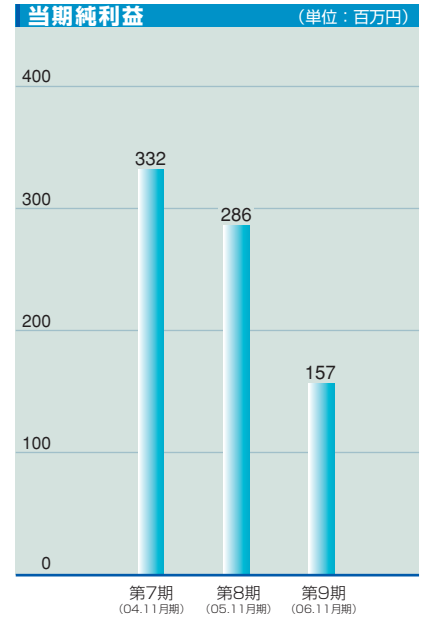
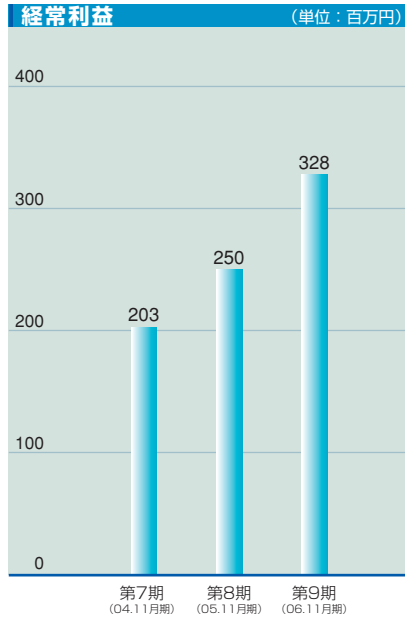
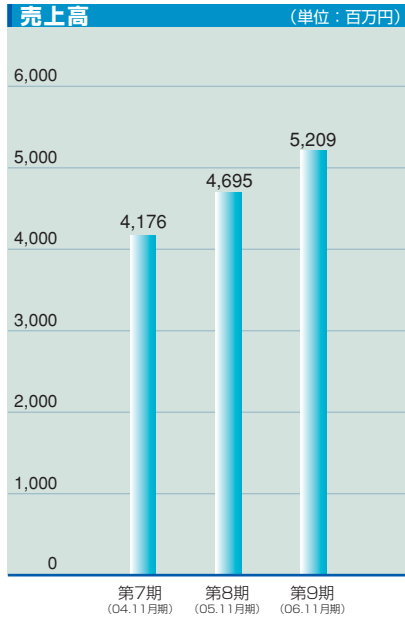
株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに第9期事業報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

流通構造が複雑で高コスト体質、システム化しにくいと言われていた生鮮青果流通において、当社はシステム化およびローコスト業務受託運営を実現し、システム事業(ASP)と業務受託事業(BPO)の二本立てで業務を推進いたしております。

少子高齢化に伴う農産消費量の伸び悩み、農業生産者の高齢化、ポジティブリスト制度に表現される食の安全安心と、この業界を取り巻く状況は厳しいものがあります。一方、中央卸売市場法の改正、量販店の

再編等流通業界においても、大きな変化のうねりが来ております。このような状況のもと、当社といたしましては、確実なる社業の発展に努め、第9期はおかげさまを持ちまして当初の計画を達成することができました。これからも更に企業価値を高め、業界の標準を目指し努力する所存であります。生鮮青果流通において「システム化と業務受託を通じて、ローロス、ローコストな運営により、生活者そして生産者に貢献したい」これが当社のミッションであると考えております。

株主の皆様には、今後とも尚一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



コンピュータ管理が困難とされてきた「生鮮青果流通」で独自のシステムによる「サプライチェーン*・マネジメント」を実現します

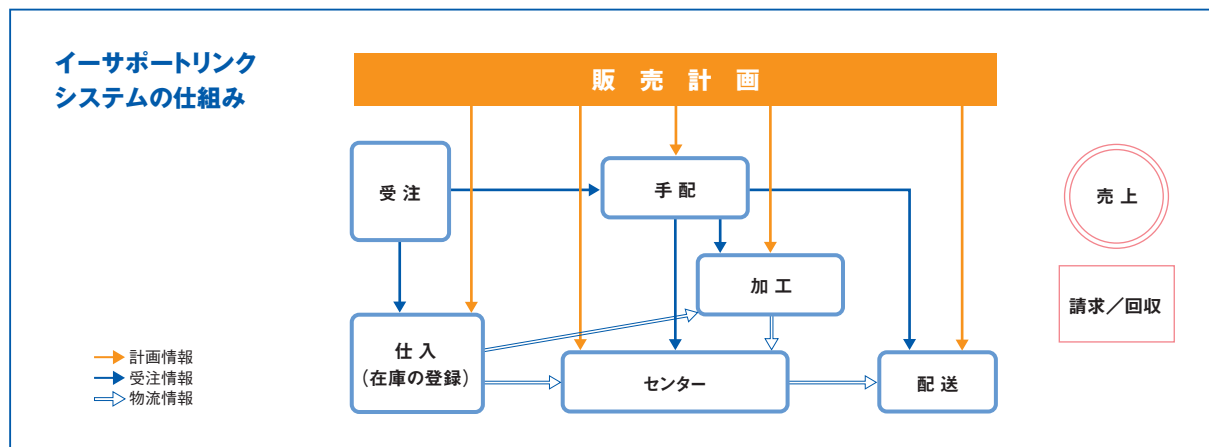
◆流通過程のすべてを有機的に結びつける

【イーサポートリンクシステム】

生鮮青果流通のサプライチェーンを実現するためには、生産者から消費者の食卓に届くまでの流通過程すべてを、一貫したシステムで有機的に結びつける必要があります。しかし、野菜や果物といった生鮮食品は、一定規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来などによって、色、サイズ、品質等がまちまちであること、受注・発注、配送の指示が電話やFAXというアナログな方法で行われていることなどから、生鮮青果流通での情報の流れは、「データ」としてコンピュータでオンライン管理することが困難と言われてきました。この困難を、長年にわたり生鮮青果流通に関わってきたノウハウを用いて「可能」に変えたのが【イーサポートリンクシステム】です。

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対

して、【イーサポートリンクシステム】をASP方式で提供しております。当該方式を採用することにより、コンピュータ導入に関し、自ら開発することなく、短期間で効率的なシステム導入が可能となります。当該システムは、利用企業間における事務処理のシステム化、重複業務の統合、債権債務の一元管理、情報の共有を図ることを目的に開発されております。したがって、当該システムを利用することで、サプライチェーンの販売業者の「計画・予定情報」を、加工業者、中間流通業者、配送業者から生産者までが共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にもつながります。システム利用企業は、これらの機能を用途に応じて、必要な時に必要なだけ利用することができます。当社の提供する「システム事業」の、単なる「コンピュータ上のシステム開発」とどまらない独自性は、生鮮青果流通との密接な関わりのなかで、長年にわたりシ



システムの開発・改善を重ねてきた実績のなかで培われて
ています。24時間・365日、万全のサービス体制と
合わせ、安心してご利用いただけるシステムです。

青果物生産者から量販店まで、必要な機能すべてを
サポートする、他に例のない[イーサポートリンクシステ
ム]を、もっと多くの青果物生産者や中間流通業者・流
通関係者各社に利用していただくことにより、生鮮青果

流通全体を効率化、コストダウンすることを目指してい
ます。

***サプライチェーン**

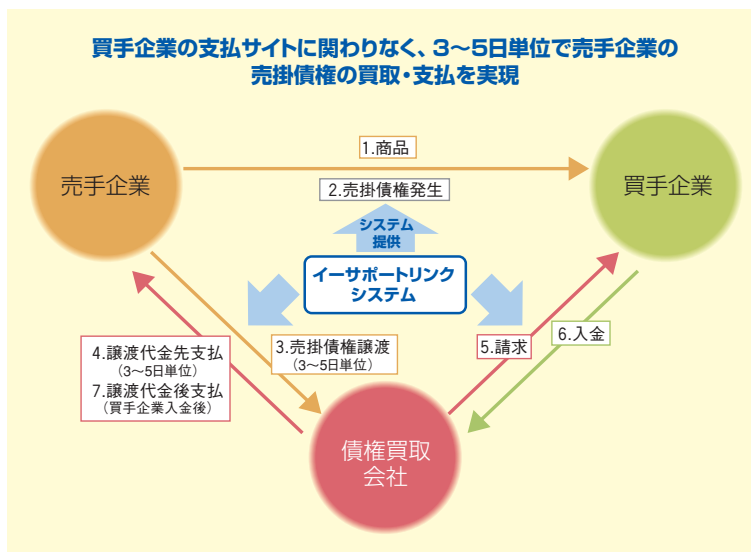
供給者から消費者までを結ぶ、開発・調達・製造・配送・販売の一連の業務のつ
ながりのことをいいます。
サプライチェーンには、供給業者(生産者、メーカー)、流通業者(卸売業者)、小
売業者、消費者などが関係しています。

早期支払システム

債権の早期回収で資金繰りなどの課題を解消し ビジネスチャンスを大きく広げます

◆提携債権買取会社(大手金融機関)と 連携し、早期支払サービスを提供 市場取引間における支払サイトの ギャップを埋める

従来よりも早い債権回収が可能になり、
キャッシュに余裕が生まれ、支払先
への負担を軽減することができます。ま
た、買手企業に対する売掛債権は、債権
買取会社が買い取りますので、不良債権
の発生の恐れや債権管理に対する事務
コスト負担が軽減するなど、代金未回収
リスクは少なくなります。



◆なぜ「早期支払サービス」が必要なのか

生産者は市場物物流取引の場合、通常約「5日後」決済
ですが、大手チェーンストアとの取引では、平均して

「22.5日」前後の決済となります。大手量販店チェー
ンとの取引が増加すると、このギャップが大きくなり、
何らかの金融手段で埋める必要があります。

単なる“業務代行”にとどまらない 生鮮青果流通を知り尽くした万全の代行サービス

◆豊富な経験と確かなノウハウが活きる、

きめ細かな業務受託・代行サービス

当社は、長年、生鮮青果流通に携わり実情を知り尽くした現場スタッフが、システム事業の提供する[イーサポートリンクシステム]等のアプリケーションサービスの各ポイントでお客様になり代わり、きめ細かな業務受託・代行を行っています。そこには、豊かな経験と確かなノウハウが生きています。

受注業務から手配業務まで、業務の流れはすべてシステムのオンライン上で有機的につながっていますので、注文情報・在庫情報・出荷指示情報を各拠点のスタッフで共有しています。このため、流通過程における様々なロスの低減を可能とし、トレーサビリティの向上に寄与しています。こうした「システム事業」の提供するオンラインシステムによるメリットの他に、天候によって収穫量や品質が左右されてしまう生鮮品の出

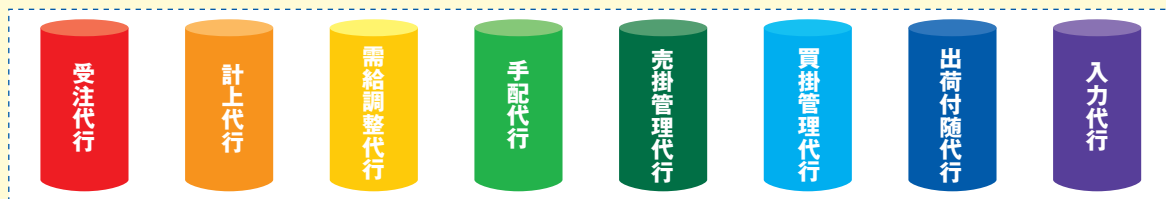
荷・在庫状況などを適切に判断できるといった、当社スタッフの経験と知識に裏打ちされた確かなノウハウが、お客様の業務を確実にバックアップしていきます。

◆情報の一元化による、確実なコストダウン効果

当社が提供する業務受託事業のサービスは、産地・供給者との需給調整業務から手配・出荷業務などバックヤードソリューション、買掛金・売掛金管理まで、生鮮青果流通に必要なあらゆる機能が含まれます。すべてがオンライン上で行われる業務運用システムは、各種指示書や伝票類などのペーパーレス化を促進し、情報交換のスピードと正確性を向上させるとともに、事務処理の簡素化による確実なコストダウン効果を生み出します。

ニーズに合わせてお選びいただける8種類の受託業務メニュー

<イーサポートリンク・業務受託事業>



利用者は「コアビジネス」に特化でき、本業の営業・商品開発に経営資源を集中することが可能となる

1. 当事業年度の概況

〈システム事業〉

システム事業におきましては、イーサポートリンクシステムに対する改良および各種新規機能開発により、ユーザーの利便性を高めた結果、システム上に発生するデータ件数(トランザクション件数)が順調に増加いたしました。主な理由としましては、早期支払システムのリリースに伴う新規顧客(仲卸業者)の獲得や既存顧客の取扱い商品の増加や郡山等のサブセンターの増設や受注単位(納品先)の細分化などがあげられます。

以上の結果、当事業年度のシステム事業の売上高は22億94百万円(前事業年度比12.8%増)となりました。

〈業務受託事業〉

業務受託事業におきましては、青果市況が低調に推移するなかで当社の主要顧客向け取扱い売上データ量は前事業年度比20.7%増と比較的順調に推移いたしました。商品別にはバナナ関連業務が前事業年度に比べ増加を示し、また郡山等のサブセンターの増設や受注単位(納品先)の細分化などにより受注業務が拡大し、受託業務が増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の業務受託事業の売上高は29億15百万円(前事業年度比9.6%増)となりました。

2. 対処すべき課題

当社は、継続的な企業価値の向上を全社的な課題として捉え、当事業年度におきましても、収益基盤の確立および内部管理体制の充実に努めてまいりました。

しかし、当社の提供するサービスを業界標準として確立するためには、顧客のニーズを先取りした付加価値の高いサービスを他社に先駆けて提供し、積極的に市場シェアを獲得していくことが必要不可欠であります。そのための重点課題として、下記の3点に取り組んでまいります。

(1) 新規顧客の獲得

効率的な営業活動を行うために、継続的にPR活動を行い当社の認知度、ブランド力の向上を図ってまいります。また、顧客に対して、提案するメニューを増やし、顧客群の拡大を図ってまいります。

(2) サービスの向上

顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内に対応および共有化する体制を構築しており、顧客満足度の向上に努めております。

(3) 人材の確保および教育体制の強化

昨年から活動を開始した定時学卒採用では、2006年4月1日付で18名が入社しており、2007年4月入社として17名の内定者を予定しております。

教育面ではマネジメント層および一般社員を対象とした社員階層別集合研修を継続的に実施しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2006年11月30日現在)	前 期 (2005年11月30日現在)	科 目	当 期 (2006年11月30日現在)	前 期 (2005年11月30日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
①流動資産	2,114	1,165	③流動負債	1,058	994
固定資産	2,921	3,134	④固定負債	426	812
有形固定資産	89	74	負債合計	1,484	1,806
②無形固定資産	2,677	2,908	【資本の部】		
投資その他の資産	154	151	資本金	—	2,040
繰延資産	5	43	資本剰余金	—	802
資産合計	5,040	4,343	利益剰余金	—	△ 305
			資本合計	—	2,537
			負債・資本合計	—	4,343
			【純資産の部】		
			株主資本		
			資本金	2,471	—
			資本剰余金	1,233	—
			利益剰余金	△ 148	—
			株主資本合計	3,556	—
			純資産合計	3,556	—
			負債・純資産合計	5,040	—

①流動資産

当期末における流動資産の残高は、21億14百万円となり、9億48百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したことが、有価証券が減少したことによるものであります。

②無形固定資産

当期末における無形固定資産の残高は、26億77百万円となり、2億30百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアの開発費が増加した一方で、減価償却費が増加したことによるものであります。

③流動負債

当期末における流動負債の残高は、10億58百万円となり、63百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金が増加したこと、税務上の繰越欠損金が解消されたこと等に伴い、未払法人税等が増加したことによるものであります。

④固定負債

当期末における固定負債の残高は、4億26百万円となり、3億85百万円減少いたしました。これは、返済等により長期借入金が増加したことが、割賦未払金が増加したことで、社債を償還したこと、退職給付引当金を繰り入れたことによるものであります。

「株主資本等変動計算書」について

2006年5月1日施行の会社法に伴い、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、「貸借対照表」で新設された「純資産の部」の中で、主に株主の皆様へ帰属する株主資本等について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。ここではその内訳、株主資本等の変動について図解によってご説明します。

【純資産の部】

株主資本		
資本金	2,471	—
資本剰余金	1,233	—
利益剰余金	△ 148	—
株主資本合計	3,556	—
純資産合計	3,556	—

株主資本等変動計算書（自2005年12月1日 至2006年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2005年11月30日残高	2,040	802	802	△ 305	△ 305	2,537	2,537
事業年度中の変動額							
①新株の発行	431	431	431			862	862
当期純利益				157	157	157	157
事業年度中の変動額合計	431	431	431	157	157	1,019	1,019
2006年11月30日残高	2,471	1,233	1,233	△ 148	△ 148	3,556	3,556

①新株の発行

公募増資8億59百万円及び新株予約権の行使2百万円によるものであります。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自2005年12月 1日 至2006年11月30日)	(自2004年12月 1日 至2005年11月30日)
①売上高	5,209	4,695
売上原価	4,228	3,834
売上総利益	981	860
販売費及び一般管理費	526	504
営業利益	454	356
営業外収益	0	0
営業外費用	125	106
経常利益	328	250
特別利益	—	4
特別損失	37	14
税引前当期純利益	291	240
法人税、住民税及び事業税	125	9
法人税等調整額	8	△ 55
②当期純利益	157	286

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自2005年12月 1日 至2006年11月30日)	(自2004年12月 1日 至2005年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,218	△ 747
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	△ 594
現金及び現金同等物の増加額	627	131
現金及び現金同等物の期首残高	605	474
現金及び現金同等物の期末残高	1,233	605
③※フリーキャッシュ・フロー	354	726

※フリーキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

①売上高

売上高は、前期に比べ5億14百万円増加し、52億9百万円となりました。これは主に、システム事業では、課金対象であるシステム上に発生するデータ件数が順調に増加したこと、また、業務受託事業では、バナナ関連業務が増加したこと等に伴い、課金対象である取扱い売上データ量が増加したことによるものであります。

②当期純利益

経常利益は、前期に比べ78百万円増加し、3億28百万円となりましたが、税務上の繰越欠損金が当期で全額解消され、

税金費用が増加したこと等により、当期純利益は前期に比べ1億29百万円減少し、1億57百万円となりました。

③フリーキャッシュ・フロー

一時的な余裕資金3億円を定期預金に預け入れたこと等により、前期の7億26百万円の純収入から、当期は3億54百万円の純収入となりました。

株式の状況

(2006年11月30日現在)

発行可能株式総数 ————— 107,000株

発行済株式総数 ————— 29,097株

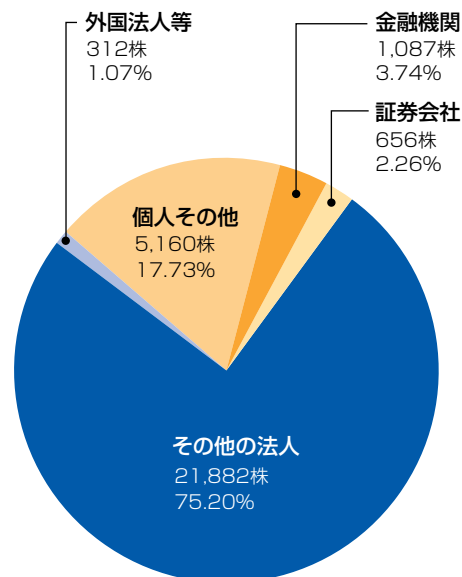
大株主

(2006年11月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	4,333	14.89
株式会社フレッシュシステム	2,583	8.88
全日本ライン株式会社	1,956	6.72
伊藤忠商事株式会社	1,883	6.47
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	1,883	6.47
株式会社上組	1,667	5.73
東洋埠頭株式会社	1,111	3.82
オリックス株式会社	1,111	3.82
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	1,050	3.61
ファルコン投資事業組合	978	3.36

所有者別株式分布状況

(2006年11月30日現在)



会社概要

(2006年11月30日現在)

- 商号 ● イーサポートリンク株式会社
(英文商号 E-SUPPORTLINK, Ltd.)
- 本社所在地 ● 東京都豊島区高田二丁目17番22号
- 設立 ● 1998年10月6日
- 資本金 ● 2,471百万円
- 従業員数 ● 298名

役員

(2007年2月27日現在)

- 代表取締役社長 ● 堀内 信介
- 取締役 ● 藤本 操
- 取締役 ● 仲村 淳
- 取締役 ● 伊藤 史雄
- 取締役 ● 森田 和彦
- 取締役 ● 後藤 幸男
- 常勤監査役 ● 佐藤 智之
- 監査役 ● 吉田 茂
- 監査役 ● 伊藤 日出夫

株主メモ

- 事業年度 ● 毎年12月1日から翌年11月30日まで
- 定時株主総会 ● 毎年2月
- 基準日 ● 定時株主総会については、11月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 公告方法 ● 電子公告(当社ホームページ)
電子公告によることができない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 ● 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- お問い合わせ先 ● 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324(フリーダイヤル)
- 同取次所 ● みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
- 証券コード ● 2493

当社ホームページのご案内

ホームページでも様々な情報をご覧いただけます。



<http://www.e-supportlink.com/>

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2493



携帯電話からもアクセスできます
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



●アンケート実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年4月30日まで)です。ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com